

令和3年度竹原市総合計画効果検証会議

日時 令和3年7月7日(水) 10時～

場所 竹原市役所3階 第1・2会議室

事務局 (開会)

新谷副市長 (挨拶)

事務局 (委員紹介)

事務局 (資料1及び2説明)

沖本教育次長

梶村建設部長

平田総務企画部長

(資料3「呼び込む“ちから”づくり」説明)

事務局

呼び込む力づくりということで関連する分野のご説明をさせていただきました。

事前にご意見等もいただいておりますが、それらも含めまして改めてご意見ご指摘がございましたらお願いしたいと思います。順番におうかがいできればと思います。最初に伊藤先生からお伺いしてもよろしいでしょうか。

伊藤委員

事前に気付きをお送りしたら丁寧なご返事をいただきましたので理解できました。

それと今日、口頭で説明をしていただいてさらに曖昧なところも説明をお伺いすると分かるという面もありました。具体的には少しご紹介します。その時に整理番号かなにか付けていただくと探すとき、あるいは議論するときには便利かなという具合に思いました。

例えば、〇〇課〇〇部その何番といった具合に分厚い資料、個票とこういった元気プロジェクトを探しだすのがちょっと大変なものですから次回から整理番号を付けていただいたら色々とお助かると思いました。あと、細かいことなのですが、先ほど元気プロジェクトの1ページ目中ほどのところで景観の町づくり団体数というのが成果指標であがっています。本文先ほどの説明では分かりましたので本文のほう、2年度、3年度の実績のところで、こういった町づくり団体というのは市民の意識醸成、あるいは参加意識を育てるために行っているから指標として取り上げるといような関連付けができると、もう少し親切かなと思いました。こういったものは他にもいくつかあると思います。

もっと重要なのは、観光とか講演イベントの関係など、要はコロナ問題で実質動かなかった事業がたくさんあります。これを今はCかDかで評価されているのです

が、影響が大きかったものについては評価保留ということもありうるのではないかと。そうすると分母から一旦外しておけば全体としての達成率もおそらく変わってきますので、これをどう扱うかはまた他の委員の方々のご意見もお伺いできればと思います。

百武委員 今、伊藤先生がおっしゃられたように、評価表のところで工夫をしていただければと思う点があります。

去年こちらで発言した内容について、どのように施策の中で取り入れられたかということについて、先程少し触れていただきましたが、例えば、令和3年度に市が実施している取組みの中にでも、前年の指摘について触れていただけるといいと思います。

それと、先ほどもありましたが、コロナウイルスの対策について、どういうふうにして考えていったらいいのか、観光のところなどは特にですが、方針や数値目標を抜本的に見直さないといけない部分もあるのではと思っています。

個別の施策に関して言いますと、景観まちづくり団体数の施策についてです。行政或いは専門家が、景観計画を策定し、それを住民に諮る、或いは景観ガイドラインを作って、住民に説明や勉強会を行うということになっているのですが、景観計画を作るプロセスに住民が加わることで、住民の関心や理解を深めることが可能になると思います。市民参加のプロセスをぜひ入れていただけることを是非検討いただければと思います。

次に観光消費額の部分ですが、地区ごとに単価が決められているというご説明でしたが、本来はその単価をどういうふうに上げていくかということが重要なのだと思います。ただ与えられた消費額との掛け算ですと、観光客数と変わらないので、その点ももう少し戦略を考えてもいいのではないのでしょうか。

山川委員 今もう先に言っていたいただいた皆さん重複部分を避けて私からは3点です。

1点目は、先ほど皆さんおっしゃったコロナウイルスの影響による難しさというところで、ちょっとCとDが入り混じっているのですが、これはDについては評価内容を見て、基準値と比較して成果指標の値が悪化しており達成が見込めないと書いてあって、これは年度内達成が見込めないと、年度ごとの評価指標として見ていると受け止めていいのでしょうか、質問であり意見です。同じ基準であればCがDになったりDがCになったりするところがあるのではないかと思います。例えば、1番上の文化用施設については年度内に達成をしていないのですね。であれば、これは多分、年度内達成がBであればDなのです。観光のところを見ると、Dのところ全て年度内のもので達成をしないのでBになっています。というふうにちょっとCとDの使い分けを統一したほうがいいかなと思いました。私はDが多すぎませんかと書いたのですが、これは最初達成が見込めないと、年度内ではなくて、前期目標の達成というふうに見ていたのでは、それぞれがDを付けるというこ

とについてかなりためらわれた方がいいかなとお伝えしたのですが、年度内ということであればDということがあり得るなと思います。

2点目は、先ほど観光交流のところ、私が「SNSの活用等無いのですか」というようなことを問い合わせさせていただいたら「あります」ということで返ってきたのですが、取組みのところにそれがほとんど書かれていません。今日、説明の中で入っていましたので、ぜひ入れていただけたらと思いました。

3点目は、今後の検討課題として受け止めていただければと思うのですが、あるものの指標を変えるのは難しいのかもしれない。移住定住と商工業と両方関わるところで、移住定住と新規創業者数、同じです。商工業も1の新規創業者数、この創業者数の中には、変な言い方ですが新規の承継者というのは入っているのですか。竹原の中小企業者数というのは、私はよく存じないのですが、広島県は承継率が低い県ということで、全国的な統計ででていると思います。そうした中で、もちろん完全に新たな創業というのも重要なのですが、もう一つは事業承継がどれだけできているのかということも重要じゃないかと思っていて、そのあたりが新規創業者数の中に入っていないとしたら、その部分が実はすごく重要で、入れる事ができるのなら入れたほうがいいのかと思いました。

和田委員 話をお伺いがいして4点お伝えしたいなと思っております。1つはお話しいただいた一般的に「これをした、これをした」という報告があるのですが、「それをしてどうなった」という部分も合わせて報告をいただくと評価がよりしやすいかなということで、例えば景観でしたら勉強会を2回実施したと、どれぐらい参加があってどういう意識になったのかとか、どういう動きができたのかというところがあると思いますし、観光でいうと情報発信をした、どういうふうに反響があったのかとか、そういうところのインプット、アウトプット、プラスアウトカムの部分を評価意識してやっていただくと我々も分かりやすいですし、市民も分かりやすいですし、今後に向けて課題も見えてくるのかなというのが1点で、アウトカム、できればインプット、インカムまで含めて意識して評価していただけるのがいいのかなというのが全体的に感じたことです。

2点目は、他の先生方もおっしゃっていましたが、コロナ禍における呼び込み、集客ですね。これ「えなりかずき」の心境なのですが「だってしょうがないじゃないか」という事だろうと思うので、これはD判定にしないで評価保留という伊藤先生のお考えに、私もそれでいいのかなというところがあります。行使難い状況があった時に評価不能ということでやむなしでもいいのかなと思います。数値的に見ると、確かにDになるのだらうと思いますがというふうに思います。その時に新しい観光というのは今からどう考えたらという時に、例えば、インバウンドというのを今後の取組みに書かれていますが、にわかには無理だろうなと思いますので、星野リゾートの社長がやっておられるようなマイクロリゾート、マイクロツーリズムをこの時期にしっかりやりますとか、あとは、サービスとかプログラムの開発とか、あるいは、連携の仕

組みですね。このあたりをどう作っていくかというところに重点を置いてやっていくべきではないかなというのが2点目です。

それから3点目の場合、百武先生の景観のところにも関わってくると思いますし、公園のイベントという話しにも関わってくるのですが、市民参加というのは、行政が作ったプランとか計画に対して、説明をして賛同してもらおうというふうになっているようなきらいがちょっと感じとれなくはないなということで、まさに市民と行政の協働というか、あるいは市民主体の中に行政が参加をしていくと、そのようなプロセスの中で一緒に作り上げていくような方法論がより見えてくると、多分評価の仕方も変わってくるし、周囲に動かないなと嘆くばかりの状況から変わってくる可能性があるのではないかと思います。

4つ目最後は、2枚目の移住定住とか起業とかにかかるとのことなのですが、2枚目の課題が不足していると感じている1番上のところ、竹原暮らしが体験できるとあるのですが、竹原暮らしって何でしょうって話しで、空き家がありますよとか、起業支援をしていますよ、という話しがあるのですが、「竹原ではどんな暮らしができるのですか」とか、「どんな働き方ができるのですか」とか、「どんなに楽しいのですか」という強みというかアピールポイントをしっかり伝えていくことがむしろ重要で、そうしないと「竹原って面白そうだな」とか、「いい人生が送れそうだな」とか、決断に至るところになかなかいきにくいかなという気がしますので、「竹原暮らし」ってなんだろう、という部分を丁寧に発信していただくことが繋がってくるのかなと思います。移住してどんな仕事をするかというのも、多分その地域の人向けの客商売、市場がどこかっていう話しが1つの仕事の仕方であろうし、もう1つに、コロナ禍においてテレワークとかノマドワークだとかやっています。ワーケーションとかありますが、東京とか大企業の本社と関わりをもちながら、竹原は竹原独自でネット環境も使いながら仕事をしていくと、両方のパターンがあると思うんですね。どこを竹原が目指すのか、それも楽しみ方とか暮らし方とか働き方の部分になると思うのですが、その中身というか、提案、プレゼン、これを丁寧にやっていくことが環境整備と合わせて第2移住定住競争時代だと思いますので、選ばれるためにはそこが必要かなと感じたことです。

梶村建設部長 景観のことでご質問いただいております、今のプロセスの話ですとか市民参加という視点のご意見いただいております。勉強会昨年度2回開催しているのですが、これは具体的に何人とは書いておりませんが、今ちょっと手元にありますのは事前に勉強会に参加できますかというような公募をしまして30人ぐらいエントリーをしていただいている方、これらの方に対して開催案内をし、応募していただいた方を参加していただいているということで、各回20名ぐらいが参加いただいているということでございます。この内容について、ちょっとここにも書いておりますが、その結果などを景観づくり通信ということで取り纏めているのですが、やはり行政のサイドだけでは見えてこない、「こういうのをもっと大事にしたほうがよいのでは

ないか」とかそういった意見をいただいて、市民目線といいますかそういったものを今後取り入れていくような取り組みなら進めていけるのかなというところで、あとはこの勉強会に参加していただいている方について、今後、さっきちょっとご説明しましたが、市からの働きかけといいますか、組織化という問題もあるのですが、そのようなご意見をいただいておりますので、そういうのを意識しながら今年度も説明会ということで景観計画の策定に向けた説明会、今月実は5月ぐらいに開催予定だったのですが、これまたコロナで延期になっておりましたが、今月末ぐらいから改めて説明会を予定してまして、これは一般向けでやっていくということになりますので、そういった中でも色んなお話しとかおうかがいしながら取組ませていただきたいなということとで考えております。

事務局 何かご質問等ありますでしょうか。

では次のほうに移らせていただきたいと思います。育てる力づくりの分野のほうに移りたいと思います。こちらも順次説明のほうさせていただこうと思います。

最初に地域における子育て前から子育て期までの支援の推進ということでお願いします。

塚原市民福祉部長

沖本教育次長

平田総務企画部長

(資料3「育てる“ちから”づくり」説明)

事務局 育てる力づくりということでご説明させていただきました。こちらの方についてもご意見ご指摘いただければと思っております。事前にご意見もいただいておりますが、重ねていただければと思います。和田先生のほうからお願いしてもよろしいでしょうか。

和田委員

前半のラストかなり共通するところがあるかなと、定員の部分において先ほど申し上げた竹原暮らしに関わることで、1番最後の公募のところもそうですし、保育士の応募が無いという話しもあったと思いますが、竹原だったらどんな仕事の仕方ができるのか暮らし方ができるのか、どんな楽しみ方ができるのか、という部分をきちっと準備をしてアピールすることで、そこらへんの数値にもきいてくるのかなと思いますので、この前半のことに関係が深いかなと思っております。その中で人材育成などをしましょうということになってくると思いますし、ちょっと全般的に私が見た限りではテーマが固いなど、楽しく参加できるというのはどうかと、何か義務感で参加しないといけないのかなというような感覚的に思ってしまうところもあると思いますので、さきほどの暮らしとか楽しみ方ということで、そういった暮らし方楽しみ方をするためにこういうことを一緒に勉強して楽しもうよとか、そ

んな感じのことができると、さっきの市民協働も含めて、いい方向にいくのかなと感じたところです。そうなってくると自治会にどうなのだろうという話なのですが、なんでもかんでも自治会に思っているのは時代的にどうかなという気もしていますので、全体的に自分たちで楽しみながら暮らしができるという部分とセーフティーネットとしての自治会というか、そこらへんに、ある程度機能を絞りながら必要性を絡めて一緒になって、地域、暮らし、自分の命も含めて守っていきましょいうねというふうに絞っていくのも一つの手かなと思います。これは地域の皆さんの思いもあると思いますので、一個人の考えということでお聞きいただければと思います。細かいところの評価はお任せいたしますが、大きなところでこんな印象を持ちました。

山川委員

先ほどの続きになるのですが、評価が保留される場所と評価が不能な場所と、今回の学校教育関係でいうと、でも他の基準をもってBをつけましたというところ、それぞれが課によって少し考え方が違って評価されているので、その統一なり備考ですよね、こういう観点だからこうなりましたというところを統一していただけたらと思います。もしかしたら、他の課についても学校教育課のような考え方でいくのであれば、こういう視点でいけばこういう評価ができましたということ、BだったところがC・Dにかわる場所もあるのかなと思いますので、いずれにしても、少し今後コロナ禍の影響を受けた項目についての評価の仕方についての整理をしていただけたらと思います。あとそこから先はお任せします。

2点目に、これはぜひお尋ねしたいのですが、やはりコロナ禍の中で少しずつ実態が見えてきているのが、子育て支援の必要な家庭についてストレスをためられたりとか、経済状況が悪化したりというようなことがある程度出てきている中で、そういったことが踏まえられている、把握されているのかどうかというところがまずお尋ねしたいところです。もし把握されているとしたら、多分それに応じた成果が出るように何らかの対策を打っていく必要があるのかなと思います。同じように何人集まりましたということを書くということも重要なのですが、何人集まった、どのくらい認知度が高まった、その結果として、例えばネウボラの認知度が高まりました、その結果として、オンラインではあるのですが相談件数が増えて少し子育てのストレスを落ち着けることができましたとか、そのあたりの現状を把握したうえでのアプローチができているかどうかということを確認していただきたいというのが2点目です。

3点目は、これも質問になるのですが、前回もいった協働のまちづくりに、やや違和感がありまして、さっき和田先生も言われましたが、自治会中心に地域の運営をやっていくのは、なかなか厳しい時代が来ているのだろーと思います。そうした中で協働のまちづくり推進プランを作られているんですね。その施策上位計画として地域行動プランを作られているのですが、その上位計画である協働のまちづくり推進プランを見ると、住民自治会だけでなく、NPO 法人とか、市民活動団体とか、

企業とか、行政が参画するステークホルダーを含むたくさんですね。そうした状況がなかなか見えてこないところを、もう1回たてりを考える必要があるのかなと思います。たてりを考えるにあたって協働のまちづくり推進プランまでちょっと戻ってみると、策定が平成17年ですね。これは1つ前の計画に基づいて作られたものではないかと思うのですが、その分の改訂というのはされているのですか。上位計画が変わらない中で、もしかして地域行動プランだけを第2次、第3次とアップデートしているのかなというふうにちょっと思ったので、もしかしてちょっと古い枠組みの中で、でも地域行動プランは第1次、第2次、第3次と進めていっているように思えた、私はそう受け止めたので、協働のまちづくり推進プランを解決することが私は必要ではないかなと思います。

事務局 プランの改訂のあたりいかがでしょうか。

塚原市民福祉部長 2点質問をいただきました。まず協働のまちづくりのプランですが、申し訳ありません。ここは後ほど回答させていただけますでしょうか。今の協働のまちづくりの自治会ですが、実際には企業ではなくて、全て地域住民、自治会が中心になっています。設立にあたりまして色んな形、NPOとかそういったテーマ型の協働のまちづくりと、今現在の地縁型のほう、併せて募集したのですが、全体として自治会が中心となって地縁型というものが増えていて、今も続いているということです。さきほどのプランに載せてなかったのですが、今順調に第1次・第2次と全ての団体が第2次以降に入っています。そういった中でこれまで通り続けて行ければいいかなと思いますが、ご指摘いただいた通りその他テーマ型を目指して、NPOであるとか、企業そういったものに参加してもらうような仕組みづくりが今後必要になってくるのではないかと考えております。先ほど申しましたが住民の意識の方が、随分と温度差が出てきたということでもあります。先ほど申しましたチラシとかを作ったりしているのですが、例えば、うたい文句が、ごみステーションの設置や清掃をやりますよとか、防犯灯の設置をしますよ、広報誌を配りますよ、というメリットを強調しているのですが、その部分が新しく入った方、転入されてきた方にとっては負担でしかない。そのような捉え方をされているようなところがある。こちらがメリットと思ってやっていることが逆にデメリットになっている。そういったところも踏まえて考えなければいけないと思っております。

もう1点ご指摘いただきました、例えば、ネウボラの状況でありますとか、数字的な伸びははっきりしないのですが、ネウボラにつきましては、設置して5年ぐらいですが、そういった中では十分どんどん認知が増えていっていると考えております。ただ、言われた中で、ストレスであるとか、コロナに対する経済的な部分ですが、できているかという福祉の担当になるのですが、そこはちょっと言い切ることはできないと思います。例えば、我々が福祉担当してお

ります個人給付につきましては、1次的・2次的・3次的なように波状的に対応はしておりますが、今言ったような生活困窮であるとか、相談が全てうまくいっているかという、そうでもない可能性が高いと考えています。色んな意味で、福祉分野にかかっているかなければならないと考えていますので、今後取組んでいきたいと考えております。

山川委員

1点だけなのですが、例えば、協働のまちづくりというのを少し進めていくと子育て支援のサークルとかそういったものも見えてくるんですね。そうすると、そういったところで少し子育てに困難を抱える方へのアプローチということが可能になったりすることもあるので、もしかしたら協働のまちづくりを推進される中で、まずそういう団体とかサークルがないかということ、市として把握されることから始められて、そこに対してなんらかの支援をしようという、そこが次はどうしたらいいか、困りごとを抱えているところ、多分子育で支援家庭だけではなくて、高齢者の一人暮らしの方とか、外国籍の方とか、様々いらっしゃるの、そういうことと協働のまちづくりの推進というのを結び付けることもできるのではないかなと思います。

百武委員

子育てのところで、とても色々工夫されて施策をたてているのだなと感心をしました。ただ、その中で、B評価になっている子育て支援センターが閉所しているということと、新型コロナウイルスの拡大防止対策でなかなか利用者が増えないということが課題として挙げられているのですが、取組み内容は情報発信ということで、ちょっとここが課題解決としてはミスマッチなのではないかなと思います。ほかの項目でも課題や不足していることと実際にやっていることがちょっとあっていないというところがありまして、この点の整合性をとっていく必要があると思いました。これは子育てに限らないことですが、コロナ禍の間は、数字自体の前提があまり意味のないものとなっているものも結構あるのではないかなと思いますし、先ほどの協働の考え方のように数年でも考え方が変わってしまっ、前の評価軸自体が、これを続けていてもどうだろうというのも出てくると思うので、数値目標自体の見直しも必要なのではないかのご説明伺っていました。

それと、学校教育のところで成果指標が出てないけれども、成果を一応Bとするとされていましたが、今回、例年と同じ方法で評価できず、何とかほかのものを代替えとして評価したということ自体はいいと思うのですが、やはりここは、この方法で評価すると決めているので、評価としてそのままは書けないと思うんですね。数値がとれなかったの、こういう仕様で参考値を示すというのが妥当なのではないかと思っています。

こうした理由で、前期目標の達成度の進捗度をBとして書くというのは、私自身は違和感があるなと思います。

伊藤委員

3点ほどあります。1点目は3ページ目、子育て支援の4です。放課後児童クラブということで、当初資料4について、私は個票しか見てなかったので、利用率全般に8割9割なのになぜ待機児童が発生するかよく分からなかったのですが、資料3では、低学年のほうを優先するから高学年のほうに待ってもらう子どもたちが出てくることが分かりましたので、こういった親切な説明、他のところでも重要であろうと思いました。

2番目はその下、学校教育で個々の学校の取組み、特に中学校で英検の3級の取得率が向上したというのは評価すべき点だと思います。ただし、ここで評価されているのは全てB評価なのですが、先ほどの説明によれば、1つの基準は全国学力テストを基準にしているが、今回は個々の学校の取組みを考慮して評価したという説明をされましたので、これをどこかに入れておかないと連続した評価ができなくなりそうな気がします。この令和2年度については、少し特殊な事情だということを欄外に注意書きしていただくと親切かなと思いました。

もう1点は、4ページ目の下から2つ目、協働のまちづくりの中の自治会の加入率です。これもちょっと分母・分子を混乱させるような気がします。特に課題や不足していると感じていることの中に、自治会に対する責任感の薄れ、それからアパート住人の増加、世帯数の減少、世代による自治会活動への魅力の違いということで、これは理解できなくもないのですが、世帯数の減少とアパート住人の増加といった具合に分母、分子が並べて表記されているとちょっと混乱して減っているのであれば加入率上がりそうなものだがと、私なんか思ってしまうので、世帯数が減少している中で加入者が減っている、あるいは途中でやめる、新規の人が入ってこない、というような表記の仕方をしていただくと分かりやすいかなと思いました。

事務局

ご質問いただいた件でお答えしきれてないものもあったかと思うのですが、また別途でお配りさせていただければと思います。この資料3以外全体的な部分で何かご質問、ご意見、ご指摘などいただければと思います。なければ部長のほうから何か先生方にお聞きしてみたいことがあればせっかくの機会なのでどうでしょうか。

平田総務企画部長

1点だけよろしいでしょうか。和田先生の方から先ほど竹原暮らしに共通するというところで、テーマが固いのではというお話があったと思うのですが、例えばですが、とっつきやすい、分かりやすいテーマということですが、一例あげるとしたらどういったことが考えられるかなというのをお聞きしたいのですが。

和田委員

ちょっと気になったのが、1番最後のページにありました地域人材養成講座の受講者数で、コミュニティースクールに社会教育がどのように関わっていくかと

いうテーマ、例えば固いよなと思いました。一住民だったらどう感じたり、こうやったら楽しいだろうなと思いつながりながら参加できるかなと思ったので、そういったところからそういった言葉を発信させていただいたのですが、上から客観的に俯瞰的に見るタイトルの付け方よりも、参加者から見るとどういったメリットがあるかな、どう楽しめるかなといったタイトルの付け方とか、内容を少し意識していただく楽しく感じてもらえるのではないかなと思った次第です。それから色々な行事をどんどんやろうということになっていると思いますが、コロナ禍でなかなか参加しづらいということもあって、どんどんやろうやろうと言っていた部分を、少し整理していくというチャンスでもあるのかなということもあわせて思いました。

伊藤委員

先ほど特に資料4になるのか、個票については番号で整理してもらおうと助かると申し上げましたが、同じようにこれを初めて見た人、判定のところは、先ほど資料3の説明をしていただければ理解できたのですが、例えば、令和2年度については前年度との比較をしたうえでBとした、3年度については進行中なのですが、2年度と比較のうえでAとしたというのをどこかへ書いていただくと、タイトルが前期目標達成度ということなので、3年5年ぐらいで見ているのかなと勘違いしましたし、ちょっと表の見方を入れていただけると親切なように思いました。

事務局

資料の取りまとめの方は事務局でしておりますが、先生方がおっしゃられる通り資料のどこを見ればいいのか解りにくかったり、評価の時間歴、前年と前々年と比較しているのか、前期の目標に対して今どういう段階なのか、という評価をしているのか、そのあたりが曖昧な感じになっている、その通りだなと思いましたので、そのあたりは今後に向けてあらためて統一をしたいと思います。考え方の整理を改めて庁内で行いたいと思います。資料の作りについても、もう少しそれぞれの資料のどことどこが対応しているのかということを見比べられるようにさせていただきたいと思います。分かりにくい資料にも関わらず中身を見ていただいご指摘いただけて本当に助かっています。ありがとうございました。その他何か先生方のほうからこれはというようなご意見などいただければありがたいのですが、いかがでしょう。

また今日いただいたご意見ご質問事項については改めて整理をして先生方のほうにも共有ができるようにお返ししたいと思っておりますので、お時間いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それではご意見のほうもいただけたということで、これを持ちまして本日の会議を終了させていただきたいと思います。先生方には大変お忙しい中、お時間を取っていただき本当にありがとうございます。貴重なご意見もありがとうございます。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。